

組織概要

名称……………一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会

設立年月日…2014年1月20日

所在地……………京都市左京区吉田河原町14 公益財団法人京都技術科学センター内 1階

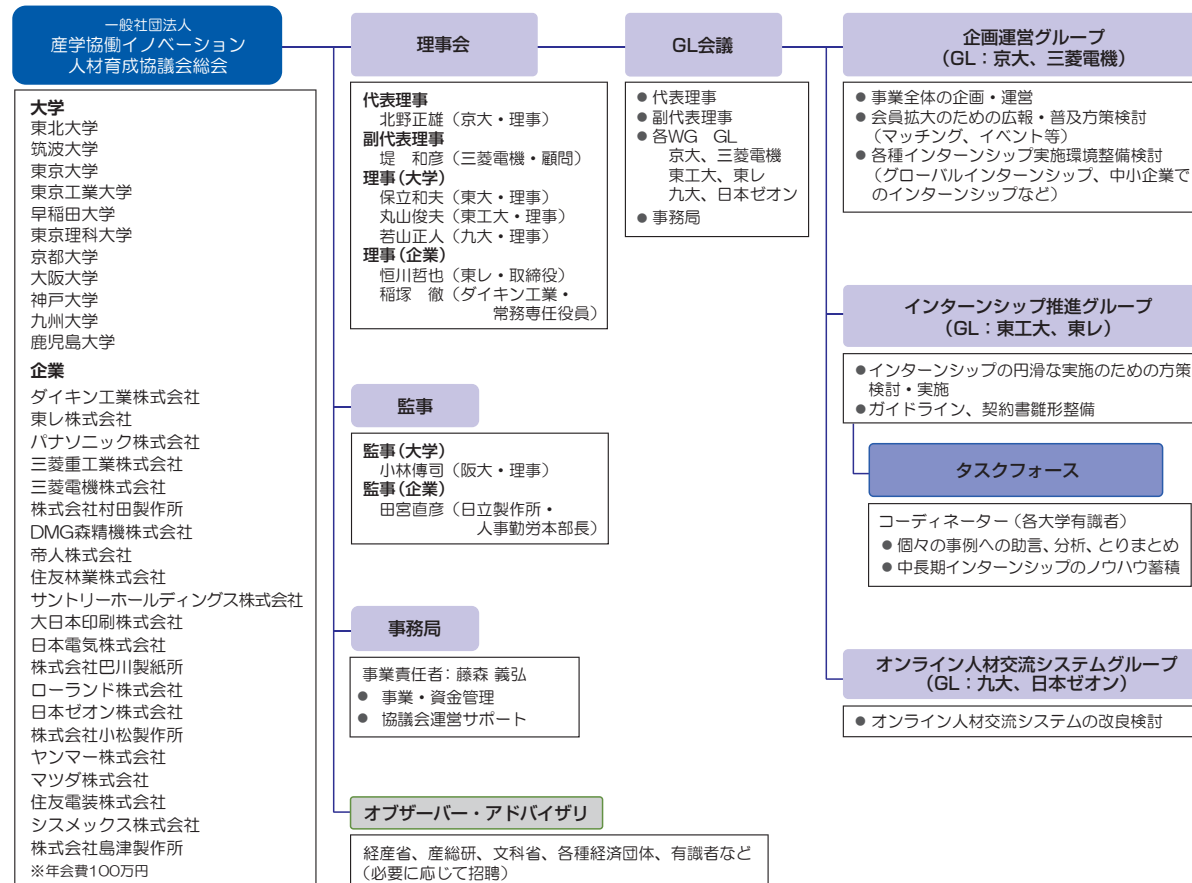
代表理事……………北野正雄（京都大学理事・副学長）

活動内容……………イノベーションを創出する力を有する高度理系人材の輩出をめざす、多対多の大学と企業における連携活動

- 大学と企業の共同研究開発企画運営
- 修士/博士、ポスドクのインターンシップ推進
- オンライン人材交流システムの開発・運営

運営体制

(2015年10月現在)



経済産業省 平成27年度中長期研究人材交流システム構築事業

産学協働イノベーション 人材育成コンソーシアム事業

中長期研究インターンシップ

理系大学院生(修士・博士)、ポスドク対象

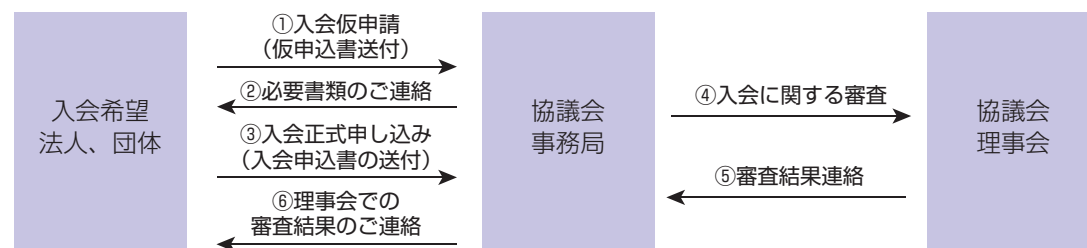
事業内容と参加方法

多数の企業や大学の参加を得て産学協働プラットフォームを構築するとともに、中長期研究インターンシップ普及促進のために必要な以下の項目を実施いたします。

- 1) 中長期(2~3か月以上) 研究インターンシップにおけるPDCAサイクルの実施
- 2) インターンシップガイドライン及び契約書雛形の整備
- 3) オンラインによるマッチング支援システムの整備

※詳細は協議会の Web ページをご覧ください。

■事業参加までの流れ



イノベーションの創出と日本の発展をめざす 産学協働イノベーション人材育成事業 中長期研究インターンシップ(理系大学院生(修士・博士)、ポスドク対象)

イノベーション人材の
育成と日本の発展

グローバル競争時代における日本の発展には、学界と産業界、行政機関が広く連携して取り組む「産官学連携型のオープン・イノベーション」が欠かせません。

その実現にむけて、イノベーションの創出を促進し、新たなビジネス・モデルを築き、豊かな社会の創造に貢献する「イノベーション人材」の育成が求められています。

産学協働イノベーション人材育成協議会では、新たな産学協働プラットフォームを構築し、中長期(2~3か月以上)の研究インターンシップの普及・促進を通じた人材育成と企業と大学との新たな共同研究等への展開をめざして活動しています。

現在、理系の大学院生(修士・博士)、ポスドクを対象に、中長期研究インターンシップ事業を実施しています。日本有数の研究開発企業と研究・教育実績のある大学とがコラボレーションしたインターンシップは研修生のみなさんには新たな視座や社会的実践能力の獲得などの教育効果を企業のみなさんには大学研究室との共同研究・共同開発の契機をもたらすはすです。協議会Webページ <http://www.c-engine.org> からエントリーをお願いいたします。

インターンシップ実施までの流れと特徴

■特徴1

適切なマッチング

豊富な経験と情報をもったコーディネーターが、研修希望者、大学、企業の意向をうかがい、三者の関係がWin-Winになるようインターンシップの内容を調整します。コーディネーターの存在が、インターンシップの効果を高めます。

研修希望者がシステムにログイン
自身の研究内容、興味、希望などを登録。
インターン募集案件の内容を閲覧、選択

*事業参加企業側は、研修希望者の登録情報を閲覧できるようになります。

事業参加申し込み

*研修希望者のみなさんと企業の方がたとは参加方法が異なります。
詳細は協議会 Web ページ <http://www.c-engine.org> をご覧ください。

企業側担当者、コーディネーター、
研修希望者の三者による面談・調整

研修希望者が所属研究室の担当教員
およびコーディネーターと相談、承認を
得てインターンシップ参加申し込み

*ポスドクのみなさんはコーディネーターの承認があれば参加可能です。

インターンシップ
内容と時期の相談、
カスタマイズ、契約

中長期研究
インターンシップ
実施

■特徴2

教育的効果の質保証

産学協働イノベーション人材育成協議会に参加しているのは、一流の研究・教育実績をもつ大学と、日本でも有数の研究開発企業。加えて、事前に企業のインターンシップ計画を確認し、大学側とすりあわせることで、大学、研修生、企業いずれにとっても充実したインターンシップとなることを保証します。

事業参画機関 2015年10月現在

東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、早稲田大学、東京理科大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、九州大学、鹿児島大学

ダイキン工業株式会社、東レ株式会社、パナソニック株式会社、三菱重工業株式会社、帝人株式会社、三菱電機株式会社、株式会社村田製作所、DMG森精機株式会社、大日本印刷株式会社、住友林業株式会社、サントリーホールディングス株式会社、日本電気株式会社、株式会社巴川製紙所、日本ゼオン株式会社、ローランド株式会社、株式会社小松製作所、ヤンマー株式会社、マツダ株式会社、住友電装株式会社、シスメックス株式会社、株式会社島津製作所 多くの企業のご参画をお待ちしております。